

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成18年5月29日

【中間会計期間】 第25期中（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

【会社名】 株式会社技研製作所

【英訳名】 GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 精男

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3948番地 1

【電話番号】 (088) 846 - 2933

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 孝明

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3948番地 1

【電話番号】 (088) 846 - 2933

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 孝明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日	自平成16年9月1日 至平成17年2月28日	自平成17年9月1日 至平成18年2月28日	自平成15年9月1日 至平成16年8月31日	自平成16年9月1日 至平成17年8月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,059,610	4,193,405	4,697,222	10,414,885	9,279,335
経常利益 (千円)	373,538	287,082	375,758	666,870	558,585
中間(当期)純利益 (千円)	17,329	31,053	130,099	137,445	138,950
純資産額 (千円)	13,340,764	13,216,984	13,427,193	13,357,380	13,224,408
総資産額 (千円)	22,215,989	21,739,051	21,403,755	20,894,272	20,491,504
1株当たり純資産額 (円)	610.12	604.84	614.83	610.16	604.42
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	0.79	1.42	5.96	5.43	5.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	60.8	62.7	63.9	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,015	989,370	428,467	1,435,386	90,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,866	555,875	325,758	496,849	763,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,202	1,284,525	374,634	921,540	352,929
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,058,988	1,659,991	1,359,833	1,934,295	1,610,807
従業員数 (人)	372	378	377	381	390
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,948,792	2,571,949	2,439,644	5,354,454	4,861,518
経常利益 (千円)	253,951	359,643	446,378	630,155	658,892
中間(当期)純利益 (千円)	114,386	235,253	199,224	340,312	404,101
資本金 (千円)	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431
発行済株式総数 (千株)	21,899	21,899	21,899	21,899	21,899
純資産額 (千円)	14,438,418	14,591,453	14,701,273	14,516,647	14,623,731
総資産額 (千円)	19,764,230	19,749,352	19,685,681	19,675,830	19,481,464
1株当たりの中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	73.1	73.9	74.7	73.8	75.1
従業員数 (人)	177	178	176	183	181

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械事業	172
圧入工事業	188
全社(共通)	17
合計	377

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	176
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨夏以降「緩やかに回復している」としていた政府による基調判断が、2月には「回復している」へ引き上げられるなど、本格的な回復に移行しつつあります。一方、基礎機械業界では11月からの繁忙期において、例年通り機械が不足する状況も一部で見られるものの、公共事業の減少や施工単価の下落による競争が続いているため、機械販売の好転には至っていません。しかしながら、都市部においてはマンション建設や製造業の設備投資の増加により工事が増え、稼働率を上げて利益を確保しているユーザーもあり、機械販売にも明るい兆しが出ております。当社においては、来年1月の創業40周年を控えて、グループ経営改革（G T O S S - S R）による内部体制固めと経営の革新を進めております。こうした中で、当中間連結会計期間は機械販売事業では、前期末から導入したメンテナンス付き販売を本格化いたしました。また、技研式地下駐車場「エコ・パーク」と同駐輪場「エコ・サイクル」を展開する地下開発事業においては、引き続き引き合いが活発であり、新規の受注に結びつけるべく営業活動を展開しております。一方、株式会社技研施工並びに海外子会社においては、日本国内及びヨーロッパの工事が好調に推移いたしました。以上から当中間連結会計期間の業績は、売上高4,697百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は358百万円（同15.4%増）、経常利益が375百万円（同30.9%増）、中間純利益130百万円（同319.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

油圧式杭圧入引抜機「サイレントパイラー」及び硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」を販売する建設機械事業は、国内市場を主体としており、「サイレントパイラーエコシリーズ」の販売と保守関連売上が好調であり、前中間連結会計期間に対して、売上高は77百万円（3.3%）増加して2,447百万円、営業利益は122百万円（42.8%）増加して409百万円となりました。

圧入工事業

圧入工事業の景況は依然厳しいものがありますが、当社グループは、このような状況の中、一般工法では施工困難な狭隘地、法面、水上において仮設なしで施工できるシステム施工技術（G R Bシステム）による受注、鋼管矢板圧入工法や硬質地盤クリア工法での受注並びに圧入工法を応用した地下開発事業を積極的に推進しております。しかしながら、当中間連結会計期間は地下開発事業と海外事業が本格的な離陸には至らず、前中間連結会計期間に対して、売上高は332百万円（12.8%）増加して2,928百万円となったものの、営業利益は78百万円（28.1%）減少して202百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、前連結会計年度の下半期に投入した小型軽量モデルのサイレントパイラーの販売に加え、グループ経営改革（G T O S S - S R）を強力に推進しましたが、圧入工事業の利益率が低下したことにより、売上高は14百万円（0.4%）増加して3,910百万円となったものの、営業利益は12百万円（2.1%）減少して552百万円となりました。

欧州

欧州は、イギリスの業績が好調であり、売上高は833百万円、営業利益は78百万円となりました。

その他の地域

その他の地域は、圧入工事業のポテンシャルは大きいものの、本格的な離陸には至らず、売上高は197百万円、営業損失は188百万円となりました。

なお、「その他の地域」に含めておりました「欧州」の売上高は、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため、セグメントを区分掲記しております。このため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、短期借入金の純減少による資金の減少、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ250百万円（15.6%）減少し、当中間連結会計期間末には1,359百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,417百万円増加し、428百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益が320百万円となったことと、当中間連結会計期間の減価償却費342百万円、未成工事受入金の増加額490百万円、仕入債務の増加額315百万円等の増加要因と、売上債権の増加額511百万円、たな卸資産の増加額554百万円等の減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ230百万円増加し、325百万円の支出となりました。これは、主に、定期預金の払戻による収入が700百万円、投資有価証券の売却による収入が203百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が675百万円、有形固定資産の取得による支出が343百万円、有価証券の取得による支出が252百万円あったこと

とを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,659百万円減少し、374百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入れによる収入が500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が539百万円、配当金の支払額が131百万円、短期借入金の純減少額が110百万円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	1,725,549	117.5
圧入工事業	3,589,711	105.9
合計	5,315,260	109.4

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。
建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧入工事業	3,781,366	109.8	2,747,623	145.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	1,768,736	110.8
圧入工事業	2,928,485	112.8
合計	4,697,222	112.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商リース株式会社	662,647	15.8		

(注) 住商リース株式会社の当中間連結会計期間の販売実績は、304,684千円(総販売実績に対する割合は6.5%)であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社 技研製作所 (当社)	株式会社 垣内	当社製品の外注加工について、発注、原材料等の支給、納入条件、品質保持、支払条件、秘密保持等について基本契約を結び、相互に安定した取引の継続を図っております。	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日 (1年毎の自動更新)

5【研究開発活動】

(建設機械事業)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、建設現場の無公害化、環境負荷の低減、圧入原理の優位性による建設工法の革新を基本理念として、油圧式杭圧入引抜機(サイレントパイラー)とその周辺機器を主体とする研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動はすべて技術開発本部が担当しており、当中間連結会計期間では、油圧式杭圧入引抜機については、硬質地盤対応機(クラッシュパイラー)並びに上空制限のある硬質地盤に対応した回転式鋼管圧入引抜機(クリアジャイロパイラー)の開発を行いました。硬質地盤対応としましては、掘削効率をアップさせたオーガ装置及びオーガヘッドの開発や鋼管内の排土を行う排土バケット装置の開発を行いました。そして各々の装置における作業の好条件化を図るステージ、ヘッド交換装置等の周辺機器の開発を行いました。地下開発では、地下駐車場(エコ・パーク)及び地下駐輪場(エコ・サイクル)の機械装置、入出庫管理システムの見直し及び料金精算機の開発を行いました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円となっております。

(圧入工事業)

研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除去等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

(注) 定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	
計	21,899,528	21,899,528		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(4)【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
北村精男	高知県香美郡赤岡町	5,891	26.90
有限会社北村興産	高知県香美郡赤岡町2233番地	1,676	7.65
北村博美	東京都港区	1,474	6.73
技研製作所従業員持株会	高知市布師田3948番地1	870	3.97
北村知佐子	高知県香美郡赤岡町	854	3.90
北村精章	高知県香美郡野市町	781	3.56
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	710	3.24
株式会社高知銀行	高知市堺町2番24号	643	2.93
技研共栄会	高知市布師田3948番地1	617	2.82
ジェーピーモルガンチェースシー アールイーエフジャスデック レンディングアカウント （常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部	350	1.59
計		13,870	63.33

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,460,000	21,460	
単元未満株式	普通株式 379,528	-	
発行済株式総数	21,899,528	-	
総株主の議決権	-	21,460	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市 布師田3948番地1	60,000	-	60,000	0.27
計		60,000	-	60,000	0.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	417	425	538	567	700	653
最低(円)	400	403	416	490	562	525

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼 総務部長兼経理部長 経営企画部(企画) 内部監査室担当	取締役	総務部長兼経理部長 経営企画部(企画) 内部監査室担当	田中 孝明	平成18年4月20日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,462,674		2,179,737		2,453,794	
2 受取手形及び売掛金		3,866,972		3,928,687		3,354,717	
3 有価証券		-		124,211		-	
4 たな卸資産		3,540,962		3,488,204		3,057,347	
5 繰延税金資産		379,476		376,158		426,542	
6 その他		97,471		139,780		65,751	
貸倒引当金		37,140		39,863		32,440	
流動資産合計		10,310,418	47.4	10,196,916	47.6	9,325,712	45.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,098,678		2,127,060		2,099,846	
減価償却累計額		1,279,256	819,422	1,353,742	773,318	1,314,278	785,567
(2) 機械装置及び運搬具		9,173,380		9,541,870		9,029,067	
減価償却累計額		7,195,064	1,978,316	7,429,851	2,112,019	7,104,594	1,924,473
(3) 土地	1		4,183,743		4,107,827		4,181,657
(4) その他		509,438		552,797		497,866	
減価償却累計額		354,304	155,133	382,075	170,721	369,110	128,755
有形固定資産合計			7,136,615		7,163,886		7,020,454
2 無形固定資産			189,504		199,816		189,481
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,056,759		915,064		1,069,421	
(2) 賃貸用土地	1	1,654,339		1,654,339		1,654,339	
(3) 繰延税金資産		742,327		606,634		575,372	
(4) その他		712,797		717,811		724,901	
貸倒引当金		63,710	4,102,512	50,713	3,843,135	68,178	3,955,855
固定資産合計			11,428,632		11,206,838		11,165,792
資産合計			21,739,051		21,403,755		20,491,504
			100.0		100.0		100.0

[次のページへ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,725,423		1,585,645		1,246,945		
2	1	2,529,680		1,982,180		2,138,680		
3		36,853		210,676		74,756		
4		144,883		140,854		241,080		
5		-		12,750		-		
6		-		42,823		-		
7		807,966		1,206,841		692,069		
流動負債合計		5,244,807	24.1	5,181,771	24.2	4,393,531	21.5	
固定負債								
1	1	1,972,980		1,660,800		1,653,640		
2		17,876		18,814		18,814		
3		590,060		631,260		605,810		
4		141,477		178,474		154,095		
5		554,864		305,440		441,204		
固定負債合計		3,277,259	15.1	2,794,790	13.1	2,873,564	14.0	
負債合計		8,522,067	39.2	7,976,561	37.3	7,267,096	35.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		3,240,431	14.9	3,240,431	15.1	3,240,431	15.8	
資本剰余金		4,400,708	20.3	4,400,708	20.6	4,400,708	21.5	
利益剰余金		5,876,676	27.0	5,831,988	27.2	5,853,462	28.5	
その他有価証券評価差額金		3,798	0.0	21,350	0.1	6,535	0.0	
為替換算調整勘定		280,554	1.3	44,689	0.2	244,456	1.2	
自己株式		16,479	0.1	22,596	0.1	19,201	0.1	
資本合計		13,216,984	60.8	13,427,193	62.7	13,224,408	64.5	
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,739,051	100.0	21,403,755	100.0	20,491,504	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,193,405	100.0		4,697,222	100.0		9,279,335	100.0
売上原価			2,565,218	61.2		3,083,272	65.6		6,093,562	65.7
売上総利益			1,628,187	38.8		1,613,949	34.4		3,185,772	34.3
販売費及び一般管理費	1		1,317,282	31.4		1,255,248	26.7		2,662,499	28.7
営業利益			310,904	7.4		358,701	7.7		523,272	5.6
営業外収益										
1 受取利息		20,062			13,948			38,076		
2 受取配当金		3,071			6,144			10,261		
3 為替差益		-			41,223			-		
4 不動産賃貸料		34,110			35,937			67,945		
5 投資事業組合収益		8,924			-			9,543		
6 その他		12,560	78,729	1.9	11,806	109,061	2.3	22,518	148,345	1.6
営業外費用										
1 支払利息		32,421			29,415			63,504		
2 たな卸資産廃棄損		22,000			3,000			24,613		
3 たな卸資産評価損		-			27,709			3,600		
4 投資有価証券売却損		-			23,771			-		
5 為替差損		32,438			-			767		
6 その他		15,692	102,552	2.4	8,106	92,004	2.0	20,547	113,032	1.2
経常利益			287,082	6.9		375,758	8.0		558,585	6.0
特別利益										
1 移転補償金		-			25,212			-		
2 役員退職慰労引当金戻入益		43,210	43,210	1.0	-	25,212	0.5	43,210	43,210	0.5
特別損失										
1 減損損失	2	-	-	-	80,576	80,576	1.7	-	-	-
税金等調整前中間(当期) 純利益			330,292	7.9		320,394	6.8		601,795	6.5
法人税、住民税及び事業税		9,981			190,074			51,842		
法人税等調整額		289,257	299,238	7.1	220	190,294	4.0	411,001	462,844	5.0
中間(当期)純利益			31,053	0.8		130,099	2.8		138,950	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,400,708		4,400,708		4,400,708
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,400,708		4,400,708		4,400,708
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,995,587		5,853,462		5,995,587
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		31,053	31,053	130,099	130,099	138,950	138,950
利益剰余金減少高							
1 配当金		131,164		131,072		262,276	
2 役員賞与		18,800		20,500		18,800	
(取締役賞与)		(18,800)	149,964	(20,500)	151,572	(18,800)	281,076
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,876,676		5,831,988		5,853,462

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		330,292	320,394	601,795
減価償却費		364,884	342,355	783,053
減損損失		-	80,576	-
賞与引当金の増減額		73,714	100,226	22,482
役員賞与引当金の増加額		-	12,750	-
受注工事損失引当金の増加額		-	42,823	-
退職給付引当金の増加額		-	-	937
役員退職慰労引当金の増減額		345,620	25,450	329,870
製品機能維持引当金の増減額		1,161	24,379	11,455
受取利息及び受取配当金		23,134	20,093	48,338
支払利息		32,421	30,252	63,504
売上債権の増減額		384,071	511,123	134,447
たな卸資産の増加額		818,346	554,592	486,266
仕入債務の増減額		48,127	315,501	533,806
未成工事受入金の増加額		210,496	490,730	185,054
その他		228,698	23,834	286,156
小計		984,780	475,342	118,293
利息及び配当金の受取額		29,119	26,235	56,775
利息の支払額		33,435	28,067	61,896
法人税等の支払額		274	45,042	22,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		989,370	428,467	90,371
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		636,597	675,904	945,039
定期預金の払戻による収入		770,318	700,340	1,038,917
有価証券の取得による支出		-	252,975	-
有価証券の売却による収入		-	119,273	-
有形固定資産の取得による支出		696,189	343,004	857,373
投資有価証券の取得による支出		107,021	-	107,021
投資有価証券の売却による収入		101,630	203,115	101,990
その他		11,984	76,603	4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		555,875	325,758	763,698
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		850,000	110,000	630,000
長期借入れによる収入		900,000	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出		493,040	539,340	983,380
長期未払金の増減額		157,108	65,801	92,770
配当金の支払額		131,121	131,032	262,109
その他		1,577	28,459	24,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,284,525	374,634	352,929
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,582	20,950	3,090
現金及び現金同等物の減少額		274,304	250,973	323,488
現金及び現金同等物の期首残高		1,934,295	1,610,807	1,934,295
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,659,991	1,359,833	1,610,807

[次のページへ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 (株)技研施工 ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社高知技研コンサルタント、株式会社ジーアンドビー、株式会社エムアンドエム)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社高知技研コンサルタント、株式会社ジーアンドビー、株式会社エムアンドエム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。</p>																
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーション</td> <td>11月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	11月30日	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	12月31日	ギケン アメリカ コーポレーション	11月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーション</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日	ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日
会社名	決算日																		
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	11月30日																		
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	12月31日																		
ギケン アメリカ コーポレーション	11月30日																		
会社名	決算日																		
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日																		
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日																		
ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日																		

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法 ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>原材料 ...月別総平均法による原価法 ただし中古機は個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法 ただし当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 ただし当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...同左</p> <p>原材料 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...同左</p> <p>原材料 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,750千円減少しております。</p> <p>受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 受注環境が厳しさを増したことにともない、受注採算管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌連結会計年度以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在を把握できるようになったため、その損失に備えるための引当を行うものであります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品機能維持引当金 当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品機能維持引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品機能維持引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>(6) 売上高の計上基準 提出会社 売上高のうち圧入工事業の長期請負工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>圧入工事業の売上高の計上基準は、前中間連結会計期間においては、工事完成基準によっておりましたが、前連結会計年度の下期より、工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。したがって、前中間連結会計期間は、従来の方によっておりますが、前中間連結会計期間において工事進行基準を適用すべき工事がなかったため、この変更に伴う前中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>国内連結子会社 全ての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(6) 売上高の計上基準 提出会社 売上高のうち圧入工事業の長期請負工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社の圧入工事業の売上高の計上基準は、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、近年、圧入工事業の請負契約が長期かつ大型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれること、及び、建設業界においても工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高が62,278千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,633千円増加しております。</p> <p>また、この変更は、下期に長期かつ大型の請負工事を受注したこと、及び、それに伴う管理体制が整ったことにより、下期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は、従来の方によっておりますが、工事進行基準を適用すべき工事がなかったため、当連結会計年度末と同一の処理によった場合の当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前中間純利益は80,576千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(当中間連結会計期間末残高7,905千円)を、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に計上しております。なお、前中間連結会計期間末の出資金の金額は45,506千円であります。 また、中間連結損益計算書の表示において、前中間連結会計期間まで「投資事業組合(出資金)収益」としておりましたが、当中間連結会計期間から「投資事業組合収益」としております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は10,594千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10,594千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は22,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,400千円減少しております。</p>

[次のページへ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,306 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,569,837 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,613,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,291,980 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,905,460 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物	24,192千円	土地	891,306 "	賃貸用土地	1,654,339 "	計	2,569,837 "	科目	金額	短期借入金	1,613,480千円	長期借入金	1,291,980 "	計	2,905,460 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,306 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,568,252 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,283,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,178,500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,461,980 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物	22,607千円	土地	891,306 "	賃貸用土地	1,654,339 "	計	2,568,252 "	科目	金額	短期借入金	1,283,480千円	長期借入金	1,178,500 "	計	2,461,980 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,365千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,306 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,569,010 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,393,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,235,240 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,628,720 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の建物、土地及び賃貸用土地については、根抵当権(極度額2,480,000千円)が設定されております。</p>	科目	金額	建物	23,365千円	土地	891,306 "	賃貸用土地	1,654,339 "	計	2,569,010 "	科目	金額	短期借入金	1,393,480千円	長期借入金	1,235,240 "	計	2,628,720 "
科目	金額																																																							
建物	24,192千円																																																							
土地	891,306 "																																																							
賃貸用土地	1,654,339 "																																																							
計	2,569,837 "																																																							
科目	金額																																																							
短期借入金	1,613,480千円																																																							
長期借入金	1,291,980 "																																																							
計	2,905,460 "																																																							
科目	金額																																																							
建物	22,607千円																																																							
土地	891,306 "																																																							
賃貸用土地	1,654,339 "																																																							
計	2,568,252 "																																																							
科目	金額																																																							
短期借入金	1,283,480千円																																																							
長期借入金	1,178,500 "																																																							
計	2,461,980 "																																																							
科目	金額																																																							
建物	23,365千円																																																							
土地	891,306 "																																																							
賃貸用土地	1,654,339 "																																																							
計	2,569,010 "																																																							
科目	金額																																																							
短期借入金	1,393,480千円																																																							
長期借入金	1,235,240 "																																																							
計	2,628,720 "																																																							
<p>2. 建物及び構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>2. 同左</p>	<p>2. 同左</p>																																																						
<p>3. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>住商リース(株)</td> <td>268,742千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>98,092 "</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>24,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	住商リース(株)	268,742千円	東京リース(株)	98,092 "	その他6件	24,000 "	<p>3. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>住商リース(株)</td> <td>123,261千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>76,690 "</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>54,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	住商リース(株)	123,261千円	東京リース(株)	76,690 "	その他6件	54,000 "	<p>3. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>住商リース(株)</td> <td>149,042千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>90,157 "</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>24,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	住商リース(株)	149,042千円	東京リース(株)	90,157 "	その他6件	24,000 "																																				
住商リース(株)	268,742千円																																																							
東京リース(株)	98,092 "																																																							
その他6件	24,000 "																																																							
住商リース(株)	123,261千円																																																							
東京リース(株)	76,690 "																																																							
その他6件	54,000 "																																																							
住商リース(株)	149,042千円																																																							
東京リース(株)	90,157 "																																																							
その他6件	24,000 "																																																							
<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000 "</td> </tr> </tbody> </table>		3,500,000千円	借入実行残高	1,600,000 "	差引額	1,900,000 "	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,270,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,030,000 "</td> </tr> </tbody> </table>		4,300,000千円	借入実行残高	1,270,000 "	差引額	3,030,000 "	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,380,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,620,000 "</td> </tr> </tbody> </table>		4,000,000千円	借入実行残高	1,380,000 "	差引額	2,620,000 "																																				
	3,500,000千円																																																							
借入実行残高	1,600,000 "																																																							
差引額	1,900,000 "																																																							
	4,300,000千円																																																							
借入実行残高	1,270,000 "																																																							
差引額	3,030,000 "																																																							
	4,000,000千円																																																							
借入実行残高	1,380,000 "																																																							
差引額	2,620,000 "																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																							
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>398,140千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,711 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,027 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,590 "</td></tr> </table>	給料手当	398,140千円	賞与引当金繰入額	77,711 "	退職給付費用	32,027 "	役員退職慰労引当金繰入額	15,590 "	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,531千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>395,787 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,331 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,750 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,470 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,450 "</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県丹波市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北海道千歳市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,576千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	5,531千円	給料手当	395,787 "	賞与引当金繰入額	71,331 "	役員賞与引当金繰入額	12,750 "	退職給付費用	35,470 "	役員退職慰労引当金繰入額	25,450 "	場所	用途	種類	兵庫県丹波市	遊休資産	土地	北海道千歳市	遊休資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,086千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>819,559 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>128,506 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65,368 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31,340 "</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,086千円	給料手当	819,559 "	賞与引当金繰入額	128,506 "	退職給付費用	65,368 "	役員退職慰労引当金繰入額	31,340 "
給料手当	398,140千円																																								
賞与引当金繰入額	77,711 "																																								
退職給付費用	32,027 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,590 "																																								
貸倒引当金繰入額	5,531千円																																								
給料手当	395,787 "																																								
賞与引当金繰入額	71,331 "																																								
役員賞与引当金繰入額	12,750 "																																								
退職給付費用	35,470 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,450 "																																								
場所	用途	種類																																							
兵庫県丹波市	遊休資産	土地																																							
北海道千歳市	遊休資産	土地																																							
貸倒引当金繰入額	7,086千円																																								
給料手当	819,559 "																																								
賞与引当金繰入額	128,506 "																																								
退職給付費用	65,368 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,340 "																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,462,674千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>802,683 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,659,991 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,462,674千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	802,683 "	現金及び現金同等物	1,659,991 "	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,179,737千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>819,904 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,359,833 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,179,737千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	819,904 "	現金及び現金同等物	1,359,833 "	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,453,794千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>842,986 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,610,807 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,453,794千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	842,986 "	現金及び現金同等物	1,610,807 "
現金及び預金勘定	2,462,674千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	802,683 "																			
現金及び現金同等物	1,659,991 "																			
現金及び預金勘定	2,179,737千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	819,904 "																			
現金及び現金同等物	1,359,833 "																			
現金及び預金勘定	2,453,794千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	842,986 "																			
現金及び現金同等物	1,610,807 "																			

[次のページへ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)				前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	19,143	8,161	10,982	機械装置及び運搬具	23,454	12,444	11,010	機械装置及び運搬具	34,046	13,635	20,410
その他	46,464	14,001	32,462	その他	43,688	14,481	29,207	その他	46,464	18,692	27,771
合計	65,607	22,162	43,445	合計	67,143	26,925	40,218	合計	80,510	32,327	48,182
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 293,814千円 1年超 543,677 " 合計 837,491 "				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 293,861千円 1年超 260,490 " 合計 554,352 "				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 295,573千円 1年超 406,698 " 合計 702,272 "			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,624千円 減価償却費相当額 7,624 "				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,162千円 減価償却費相当額 8,162 "				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,526千円 減価償却費相当額 14,526 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 279,912千円 1年超 514,134 〃 合 計 794,046 〃	(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 279,912千円 1年超 234,222 〃 合 計 514,134 〃	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 279,912千円 1年超 374,178 〃 合 計 654,090 〃
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額中間期末残高の合計額の、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

[次のページへ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	327,706	351,259	23,552
(2) 債券			
国債・地方債等	23,612	21,867	1,744
社債	399,235	337,167	62,068
その他	162,070	125,678	36,392
(3) その他	133,616	127,149	6,466
合 計	1,046,242	963,123	83,119

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	67,130
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合	18,600 7,905

当中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	327,780	377,759	49,978
(2) 債券			
社債	193,518	177,086	16,432
その他	161,668	144,905	16,763
(3) その他	132,896	129,582	3,313
合 計	815,864	829,333	13,469

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	67,130
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,600

前連結会計年度末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	327,727	344,527	16,799
(2) 債券			
国債・地方債等	23,648	23,650	1
社債	397,623	343,979	53,644
その他	161,876	141,378	20,497
(3) その他	133,256	130,155	3,101
合 計	1,044,132	983,690	60,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	67,130
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,600

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成17年2月28日）

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成18年2月28日）

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成17年8月31日）

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,596,937	2,596,468	4,193,405	-	4,193,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	773,120	-	773,120	(773,120)	-
計	2,370,057	2,596,468	4,966,526	(773,120)	4,193,405
営業費用	2,083,377	2,315,551	4,398,929	(516,427)	3,882,501
営業利益	286,680	280,916	567,596	(256,692)	310,904

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,736	2,928,485	4,697,222	-	4,697,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	678,882	-	678,882	(678,882)	-
計	2,447,619	2,928,485	5,376,105	(678,882)	4,697,222
営業費用	2,038,270	2,726,410	4,764,681	(426,159)	4,338,521
営業利益	409,349	202,074	611,424	(252,723)	358,701

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,499,706	5,779,629	9,279,335	-	9,279,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180,096	-	1,180,096	(1,180,096)	-
計	4,679,803	5,779,629	10,459,432	(1,180,096)	9,279,335
営業費用	4,055,430	5,550,463	9,605,893	(849,830)	8,756,062
営業利益	624,372	229,166	853,539	(330,266)	523,272

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	38,636	57,306	89,067	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

	日本 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,389,306	804,099	4,193,405	-	4,193,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	507,164	-	507,164	(507,164)	-
計	3,896,470	804,099	4,700,570	(507,164)	4,193,405
営業費用	3,332,442	846,078	4,178,521	(296,020)	3,882,501
営業利益（又は営業損失）	564,027	41,978	522,048	(211,144)	310,904

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

その他の地域 : アジア、欧州、北米

3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「欧州」の売上高は、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計の10%未満となったため「その他の地域」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「欧州」の外部顧客に対する売上高は365,433千円、営業費用は371,599千円、営業損失は6,165千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,666,601	833,382	197,237	4,697,222	-	4,697,222
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,034	36	-	244,070	(244,070)	-
計	3,910,636	833,418	197,237	4,941,293	(244,070)	4,697,222
営業費用	3,358,624	754,930	385,595	4,499,150	(160,628)	4,338,521
営業利益（又は営業損失）	552,011	78,488	188,357	442,143	(83,442)	358,701

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域 : アジア、北米

3. 従来、「欧州」は「その他の地域」に含めておりましたが、「欧州」の売上高が全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため当中間連結会計期間より「欧州」として区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「欧州」の外部顧客に対する売上高は365,433千円、営業費用は371,599千円、営業損失は6,165千円であります。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	日本 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,462,887	1,816,447	9,279,335	-	9,279,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	770,189	51,499	821,688	(821,688)	-
計	8,233,077	1,867,946	10,101,024	(821,688)	9,279,335
営業費用	7,345,436	1,914,162	9,259,599	(503,536)	8,756,062
営業利益（又は営業損失）	887,640	46,215	841,425	(318,152)	523,272

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域 : アジア、欧州、北米

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高（千円）	804,099
連結売上高（千円）	4,193,405
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2

- （注）1．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。
- 2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 3．前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「欧州」の海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満となったため当中間連結会計期間において区分の記載を省略しております。
- なお、当中間連結会計期間の「欧州」の海外売上高は365,433千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	833,382	197,237	1,030,620
連結売上高（千円）	-	-	4,697,222
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	4.2	21.9

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- 欧州：イギリス、オランダ、ドイツ
- その他の地域：アジア、北米
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．連結売上高に占める「欧州」の海外売上高の割合が10%以上となったため当中間連結会計期間より「欧州」として区分掲記しております。
- なお、前中間連結会計期間の「欧州」の海外売上高は365,433千円であります。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高（千円）	1,816,447
連結売上高（千円）	9,279,335
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6

- （注）1．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。
- 2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[次のページへ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 604円84銭	1株当たり純資産額 614円83銭	1株当たり純資産額 604円42銭
1株当たり中間純利益金額 1円42銭	1株当たり中間純利益金額 5円96銭	1株当たり当期純利益金額 5円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	31,053	130,099	138,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(20,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	31,053	130,099	118,450
普通株式の期中平均株式数(株)	21,855,236	21,841,917	21,852,459

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,215,435		1,078,426		1,345,752	
2 受取手形		1,524,659		896,110		758,035	
3 売掛金		1,768,655		1,859,129		1,831,387	
4 完成工事未収入金		-		13,185		13,162	
5 有価証券		-		124,211		-	
6 たな卸資産		2,457,651		2,401,679		2,462,689	
7 繰延税金資産		292,717		282,950		315,150	
8 その他		118,956		437,139		309,007	
貸倒引当金		678		1,554		575	
流動資産合計		7,377,396	37.4	7,091,277	36.0	7,034,609	36.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	371,265		342,749		356,549	
(2) 機械及び装置		124,523		224,207		100,552	
(3) 土地	2	4,024,548		3,954,839		4,024,768	
(4) 建設仮勘定		72,896		104,696		65,407	
(5) その他	3	163,416		145,105		158,350	
有形固定資産合計		4,756,649		4,771,598		4,705,627	
2 無形固定資産		12,340		10,314		11,746	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		988,877		847,107		1,001,518	
(2) 関係会社株式		3,736,391		3,736,391		3,736,391	
(3) 賃貸用土地	2	1,654,339		1,654,339		1,654,339	
(4) 繰延税金資産		424,309		310,390		311,948	
(5) その他		835,250		1,303,036		1,066,356	
貸倒引当金		36,203		38,773		41,074	
投資その他の資産合計		7,602,965		7,812,491		7,729,480	
固定資産合計		12,371,955	62.6	12,594,404	64.0	12,446,854	63.9
資産合計		19,749,352	100.0	19,685,681	100.0	19,481,464	100.0

[次のページへ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		796,907		758,175		622,817		
2		260,004		186,310		221,148		
3		-		1,277		32,416		
4	2	1,775,330		1,383,480		1,555,330		
5		14,825		195,905		50,577		
6		82,483		79,557		153,670		
7		-		9,200		-		
8	5	166,804		387,949		192,668		
流動負債合計		3,096,355	15.7	3,001,856	15.2	2,828,629		14.5
固定負債								
1	2	1,321,980		1,178,500		1,265,240		
2		7,172		7,355		7,355		
3		585,560		617,100		596,810		
4		141,477		178,474		154,095		
5		5,353		1,121		5,603		
固定負債合計		2,061,543	10.4	1,982,551	10.1	2,029,103		10.4
負債合計		5,157,899	26.1	4,984,407	25.3	4,857,732		24.9
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		4,400,708		4,400,708		4,400,708		
資本剰余金合計		4,400,708	22.3	4,400,708	22.3	4,400,708		22.6
利益剰余金								
1		265,767		265,767		265,767		
2		6,338,449		6,338,179		6,338,449		
3		366,374		457,432		404,111		
利益剰余金合計		6,970,591	35.3	7,061,379	35.9	7,008,328		36.0
その他有価証券評価差額金		3,798	0.0	21,350	0.1	6,535		0.0
自己株式		16,479	0.1	22,596	0.1	19,201		0.1
資本合計		14,591,453	73.9	14,701,273	74.7	14,623,731		75.1
負債資本合計		19,749,352	100.0	19,685,681	100.0	19,481,464		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,571,949	100.0		2,439,644	100.0		4,861,518	100.0
売上原価			1,441,420	56.0		1,396,536	57.2		2,749,678	56.6
売上総利益			1,130,528	44.0		1,043,108	42.8		2,111,839	43.4
販売費及び一般管理費			777,756	30.3		655,069	26.9		1,545,351	31.7
営業利益			352,772	13.7		388,038	15.9		566,487	11.7
営業外収益										
1 受取利息			3,159			2,974			4,122	
2 その他	1		85,174			128,038			173,265	
営業外収益合計			88,334	3.4		131,013	5.4		177,387	3.6
営業外費用										
1 支払利息			13,576			10,744			25,051	
2 その他	2		67,886			61,928			59,930	
営業外費用合計			81,462	3.1		72,673	3.0		84,982	1.7
経常利益			359,643	14.0		446,378	18.3		658,892	13.6
特別利益			43,210	1.7		25,212	1.0		43,210	0.8
特別損失	4		-	-		69,928	2.8		-	-
税引前中間(当期)純利益			402,853	15.7		401,662	16.5		702,102	14.4
法人税、住民税及び事業税			5,028			187,581			43,645	
法人税等調整額			162,572	6.5		14,856	8.3		254,355	6.1
中間(当期)純利益			235,253	9.2		199,224	8.2		404,101	8.3
前期繰越利益			131,121			258,208			131,121	
中間配当額			-			-			131,111	
中間(当期)未処分利益			366,374			457,432			404,111	

[次のページへ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>原材料 ...月別総平均法による原価法、ただし中古機は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...同左</p> <p>原材料 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...同左</p> <p>原材料 ...同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年</p> <p>機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行ってりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ9,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行ってりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ9,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行ってりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ9,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
6. 売上高の計上基準		<p>売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>圧入工事業の売上高の計上基準は、前中間会計期間においては、工事完成基準によっておりましたが、前事業年度の下期より、工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに更改いたしました。したがって、前中間会計期間は、従来の方針によっておりますが、前中間会計期間において工事進行基準を適用すべき工事がなかったため、この更改に伴う前中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>圧入工事業の売上高の計上基準は、従来、工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より、工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに更改いたしました。この変更は、近年、圧入工事業の請負契約が長期かつ大型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれること、及び、建設業界において工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高が62,278千円、経常利益及び税引前当期純利益が6,880千円増加しております。</p> <p>また、この変更は、下期に長期かつ大型の請負工事を受注したこと、及び、それに伴う管理体制が整ったことにより、下期に行ったものであります。したがって、当中間会計期間は、従来の方針によっておりますが、工事進行基準を適用すべき工事がなかったため、当事業年度末と同一の処理によった場合の当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して税引前中間純利益は69,928千円減少しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)
(中間貸借対照表関係) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(当中間会計期間末残高7,905千円)を、当中間会計期間から「投資有価証券」に計上しております。なお、前中間会計期間末の出資金の金額は39,516千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は10,594千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,594千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は22,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,400千円減少しております。</p>

[次のページへ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)																														
<p>1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,889,396千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,962,765千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,934,409千円</p>																														
<p>2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,306 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,569,837 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物	24,192千円	土地	891,306 "	賃貸用土地	1,654,339 "	計	2,569,837 "	<p>2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,306 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,568,252 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物	22,607千円	土地	891,306 "	賃貸用土地	1,654,339 "	計	2,568,252 "	<p>2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,365千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,306 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,569,010 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	建物	23,365千円	土地	891,306 "	賃貸用土地	1,654,339 "	計	2,569,010 "
科目	金額																															
建物	24,192千円																															
土地	891,306 "																															
賃貸用土地	1,654,339 "																															
計	2,569,837 "																															
科目	金額																															
建物	22,607千円																															
土地	891,306 "																															
賃貸用土地	1,654,339 "																															
計	2,568,252 "																															
科目	金額																															
建物	23,365千円																															
土地	891,306 "																															
賃貸用土地	1,654,339 "																															
計	2,569,010 "																															
<p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,613,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,291,980 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,905,460 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	1,613,480千円	長期借入金	1,291,980 "	計	2,905,460 "	<p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,283,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,178,500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,461,980 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	1,283,480千円	長期借入金	1,178,500 "	計	2,461,980 "	<p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,393,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,235,240 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,628,720 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の建物、土地及び賃貸用土地については、根抵当権(極度額2,480,000千円)が設定されております。</p>	科目	金額	短期借入金	1,393,480千円	長期借入金	1,235,240 "	計	2,628,720 "						
科目	金額																															
短期借入金	1,613,480千円																															
長期借入金	1,291,980 "																															
計	2,905,460 "																															
科目	金額																															
短期借入金	1,283,480千円																															
長期借入金	1,178,500 "																															
計	2,461,980 "																															
科目	金額																															
短期借入金	1,393,480千円																															
長期借入金	1,235,240 "																															
計	2,628,720 "																															
<p>3. 構築物の緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 同左</p>																														
<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>住商リース(株)</td> <td>439,887千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>98,092 "</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>24,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	住商リース(株)	439,887千円	東京リース(株)	98,092 "	その他6件	24,000 "	<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>住商リース(株)</td> <td>234,406千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>76,690 "</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>54,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	住商リース(株)	234,406千円	東京リース(株)	76,690 "	その他6件	54,000 "	<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>住商リース(株)</td> <td>260,187千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>90,157 "</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>24,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	住商リース(株)	260,187千円	東京リース(株)	90,157 "	その他6件	24,000 "												
住商リース(株)	439,887千円																															
東京リース(株)	98,092 "																															
その他6件	24,000 "																															
住商リース(株)	234,406千円																															
東京リース(株)	76,690 "																															
その他6件	54,000 "																															
住商リース(株)	260,187千円																															
東京リース(株)	90,157 "																															
その他6件	24,000 "																															
<p>5. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税の取扱い 同左</p>	<p>5. 消費税の取扱い 同左</p>																														
<p>6. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	借入実行残高	3,500,000千円	借入実行残高	1,600,000 "	差引額	1,900,000 "	<p>6. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,270,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,730,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	借入実行残高	4,000,000千円	借入実行残高	1,270,000 "	差引額	2,730,000 "	<p>6. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,380,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,620,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	借入実行残高	4,000,000千円	借入実行残高	1,380,000 "	差引額	2,620,000 "												
借入実行残高	3,500,000千円																															
借入実行残高	1,600,000 "																															
差引額	1,900,000 "																															
借入実行残高	4,000,000千円																															
借入実行残高	1,270,000 "																															
差引額	2,730,000 "																															
借入実行残高	4,000,000千円																															
借入実行残高	1,380,000 "																															
差引額	2,620,000 "																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)									
1. 営業外収益「その他」のうち主要なもの 不動産賃貸料 <p style="text-align: right;">50,394千円</p>	1. 営業外収益「その他」のうち主要なもの 不動産賃貸料 <p style="text-align: right;">52,801千円</p> 為替差益 <p style="text-align: right;">51,339千円</p>	1. 営業外収益「その他」のうち主要なもの 不動産賃貸料 <p style="text-align: right;">102,444千円</p>									
2. 営業外費用「その他」のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 <p style="text-align: right;">22,000千円</p> たな卸資産評価損 <p style="text-align: right;">20,600千円</p>	2. 営業外費用「その他」のうち主要なもの たな卸資産評価損 <p style="text-align: right;">27,709千円</p> 投資有価証券売却損 <p style="text-align: right;">23,771千円</p>	2. 営業外費用「その他」のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 <p style="text-align: right;">25,613千円</p> たな卸資産評価損 <p style="text-align: right;">24,200千円</p>									
3. 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">49,566千円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">2,314千円</p>	3. 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">43,423千円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">1,951千円</p>	3. 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">102,859千円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">4,908千円</p>									
	4. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 丹波市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道 千歳市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69,928千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 丹波市	遊休資産	土地	北海道 千歳市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類									
兵庫県 丹波市	遊休資産	土地									
北海道 千歳市	遊休資産	土地									

[次のページへ](#)

注記事項

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)				当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)				前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 輛 運 搬 具	7,056	2,704	4,351	車 輛 運 搬 具	7,056	4,116	2,940	車 輛 運 搬 具	7,056	3,410	3,645
工 具 器 具 備 品	46,464	14,001	32,462	工 具 器 具 備 品	36,165	12,976	23,189	工 具 器 具 備 品	46,464	18,692	27,771
合 計	53,520	16,706	36,814	合 計	43,221	17,092	26,129	合 計	53,520	22,102	31,417
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 290,596千円 1年超 540,263 〃 合 計 830,860 〃				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 288,762千円 1年超 251,500 〃 合 計 540,263 〃				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 289,688千円 1年超 395,818 〃 合 計 685,507 〃			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,239千円 減価償却費相当額 5,239 〃				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,287千円 減価償却費相当額 5,287 〃				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,420千円 減価償却費相当額 10,420 〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 279,912 千円 1年超 514,134 〃 <hr/> 合 計 794,046 〃	(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 279,912 千円 1年超 234,222 〃 <hr/> 合 計 514,134 〃	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 279,912 千円 1年超 374,178 〃 <hr/> 合 計 654,090 〃
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額中間期末残高の合計額の、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算出しております。 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算出しております。 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2)【その他】

平成18年4月21日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・130,034千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日・・・・・・・・平成18年5月17日

(注)平成18年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月28日 四国財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第24期)	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	平成18年4月28日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月27日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 弘 美 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 成 瀬 幹 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月27日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 橋 弘 美 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 成 瀬 幹 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。